

2019年3月期 第1四半期 決算概要

テルモ株式会社
常務執行役員
北畠 一明

2018年8月8日

2019年3月期第1四半期決算の概要について説明いたします。

概ね今年度のガイダンスに沿ったスタート

(億円)

	17年度Q1	18年度Q1	増減率	為替除く 増減率
売上収益	1,393	1,430	+3%	+2%
売上総利益	759 (54.5%)	799 (55.8%)	+5%	+4%
一般管理費	402 (28.9%)	435 (30.4%)	+8%	+8%
研究開発費	85 (6.1%)	113 (7.9%)	+33%	+34%
その他収益費用	12	8	-	-
営業利益	284 (20.4%)	259 (18.1%)	-9%	-11%
調整後営業利益	321 (23.0%)	305 (21.4%)	-5%	-6%
税引前利益	282 (20.2%)	234 (16.4%)	-17%	
当期利益	203 (14.6%)	181 (12.6%)	-11%	

期中平均レート	USD	111円	109円
	EUR	122円	130円

- 売上収益 : 公定価改定や出荷遅延の影響を受けた心臓血管に代わり、ホスピタル・血液が牽引
- 調整後営業利益 : 費用の進捗が遅かった17年度Q1と比べ、18年度Q1は計画通りの進捗
- 税引前利益 : 前年同期の為替差益（2億）に対し、今年度は差損（23億）
- 当期利益 : 為替差損を除けば計画通りのレベル

 TERUMO

2/23

決算の総括です。

第1四半期については、愛鷹工場の出荷遅延が発生したものの、そのマイナスを他の領域でカバーできたため、概ね今年度のガイダンスに沿った水準になりました。

今年度は従来の業績トレンドと違う点が2点ありました。

1つ目は売上収益において、従来の成長ドライバーであった心臓血管が公定価改定・出荷遅延でスローダウンしたのに代わり、ホスピタル・血液システムが伸びを牽引したことです。

2つ目は販管費が第1四半期から計画どおり消化している点です。

この結果、上期の業績予想どおり増収減益（調整後営業利益）となりました。

1点計画外の点としましては、税引前利益・当期利益に影響する為替差損です。

当社は、対ドル、対ユーロの為替差損益を発生しづらくする対策をとってきましたが、今回は新興国通貨安と子会社レベルでのドル高ユーロ安を受け、為替差損23億円が発生しました。

この為替差損を除けば、当期利益は計画どおりの水準です。

調整後営業利益：調整額

IFRSの営業利益より、下記項目を調整した利益

- ① 買収により取得した無形資産の償却費
- ② 買収関連費用や日本基準の営業外・特別損益等に含まれる一時的な損益

(億円)

	17年度Q1	18年度Q1
①買収無形資産の償却費	38	38
②一時的な損益 ※	-2	9
調整額	36	47

※調整項目

- 買収関連費用
- 事業再編費用
- 買収無形資産償却費
- 損害保険収入
- 訴訟関連損益
- 災害による損失
- 減損損失
- その他一時的な損益

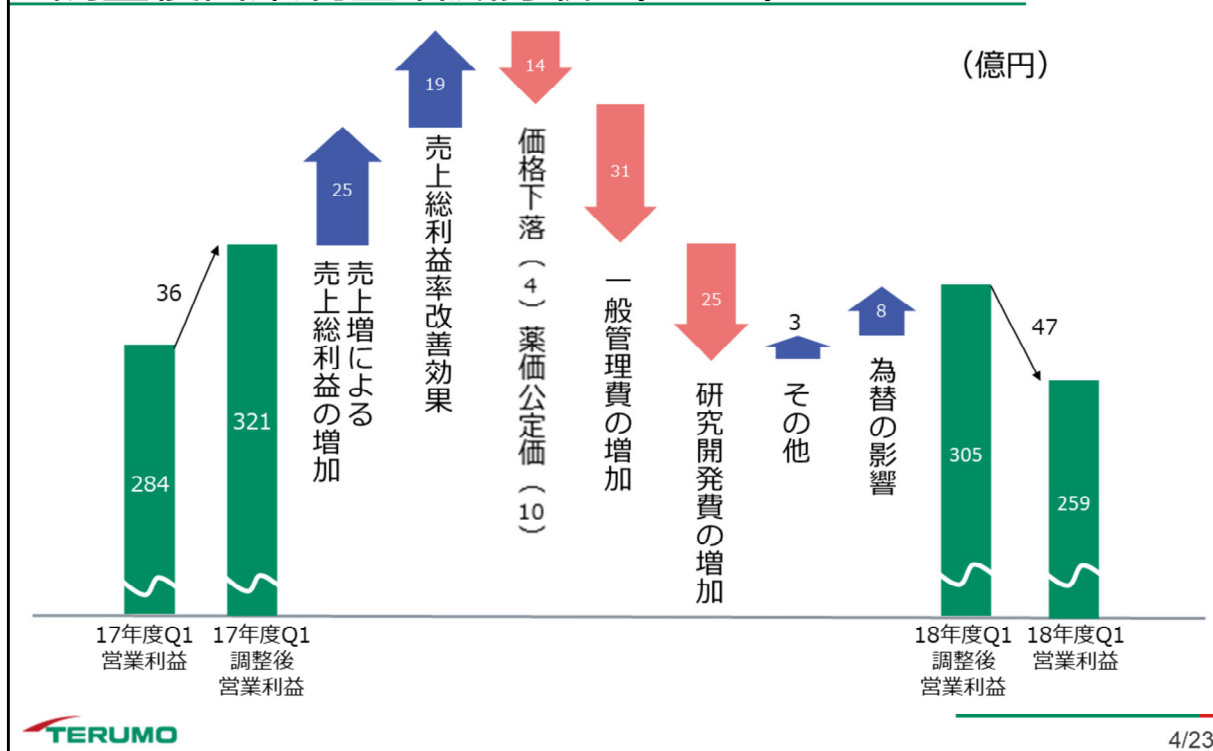


3/23

調整後営業利益の調整額に関するご説明です。

この第1四半期の調整額は、①「買収無形資産の償却費」が38億円と大半を占め、②「一時的な損益」については細かなものが積み重なって9億円、合計47億円となりました。

調整後営業利益増減分析（IFRS）



前年同期比での調整後営業利益の増減分析です。

1つ目の特徴は、「売上増による売上総利益の増加」が、年間予想240億円と比べて少ない点です。

これは最も売上総利益率の高い心臓血管カンパニーの売上が伸びていないことが原因です。

2つ目の特徴は、「価格下落」が年間予想50億円と比べて4億円と少ない点です。

価格下落が大きい心臓血管カンパニーの売上が小さかったこと、血液システムカンパニーの価格が下げ止まったこと、ホスピタルカンパニーの糖尿病関連製品の価格下落が小さかったこと、などが原因です。

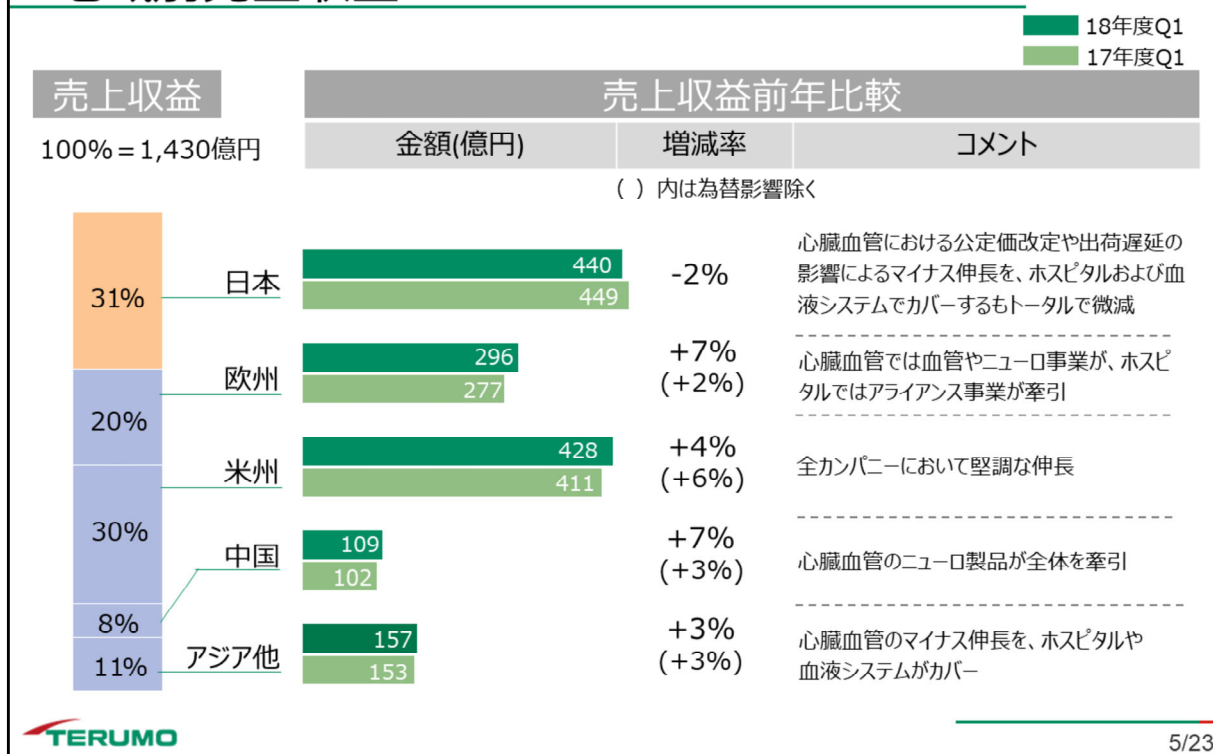
ただ、第2四半期以降もこの傾向が続くかについては、現時点では判断しづらい状況です。

3つ目の特徴は、「一般管理費の増加」「研究開発費の増加」が、年間予想各80億円と比べて、大きく出ているように見える点です。

ただ、これは前年が少なかったのに対して、今年度は計画どおりに投資が進んでいるため、差額が大きく見えています。

四半期が進むにつれてこの差額は小さくなり、今後、年間予想の水準になると見ています。

地域別売上収益



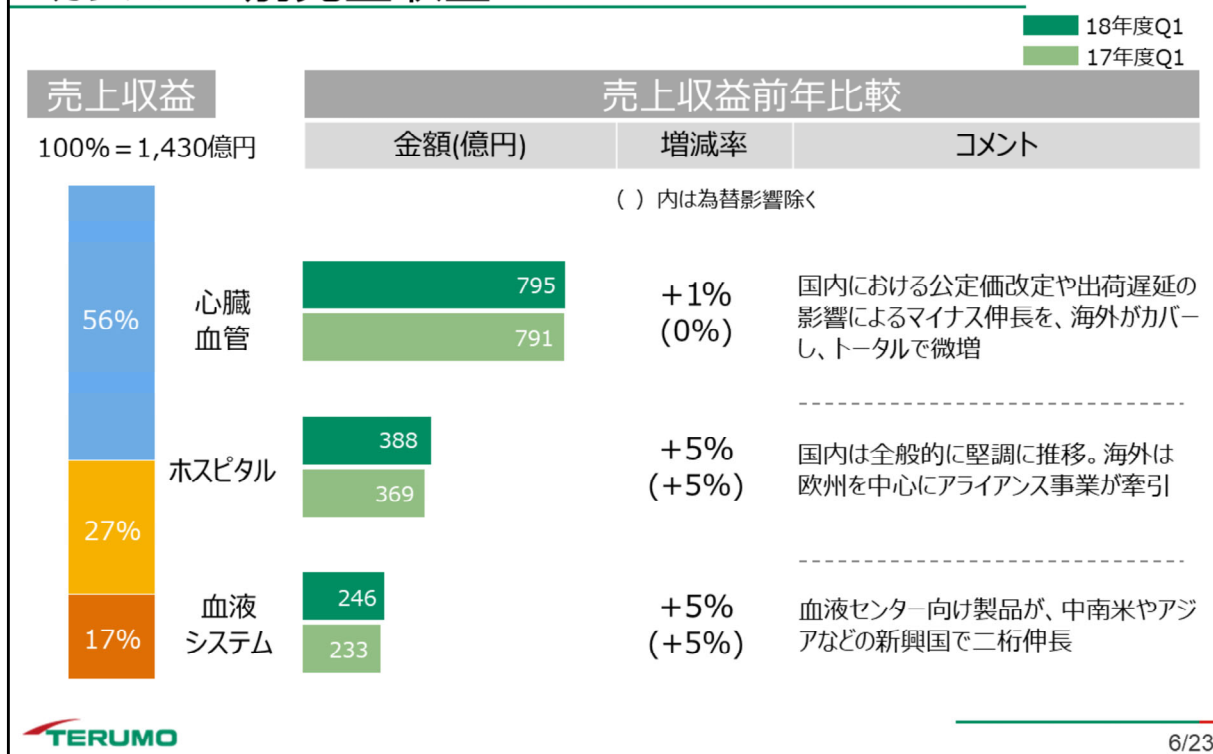
地域別の売上収益です。

日本は-2%でした。

心臓血管が公定価改定と出荷遅延の影響でマイナスになり、ホスピタルと血液システムで少しカバーしましたが、結果として微減となりました。

海外は出荷遅延の影響がアジアを除くと大きくは出ていないため、全地域でプラスになりました。

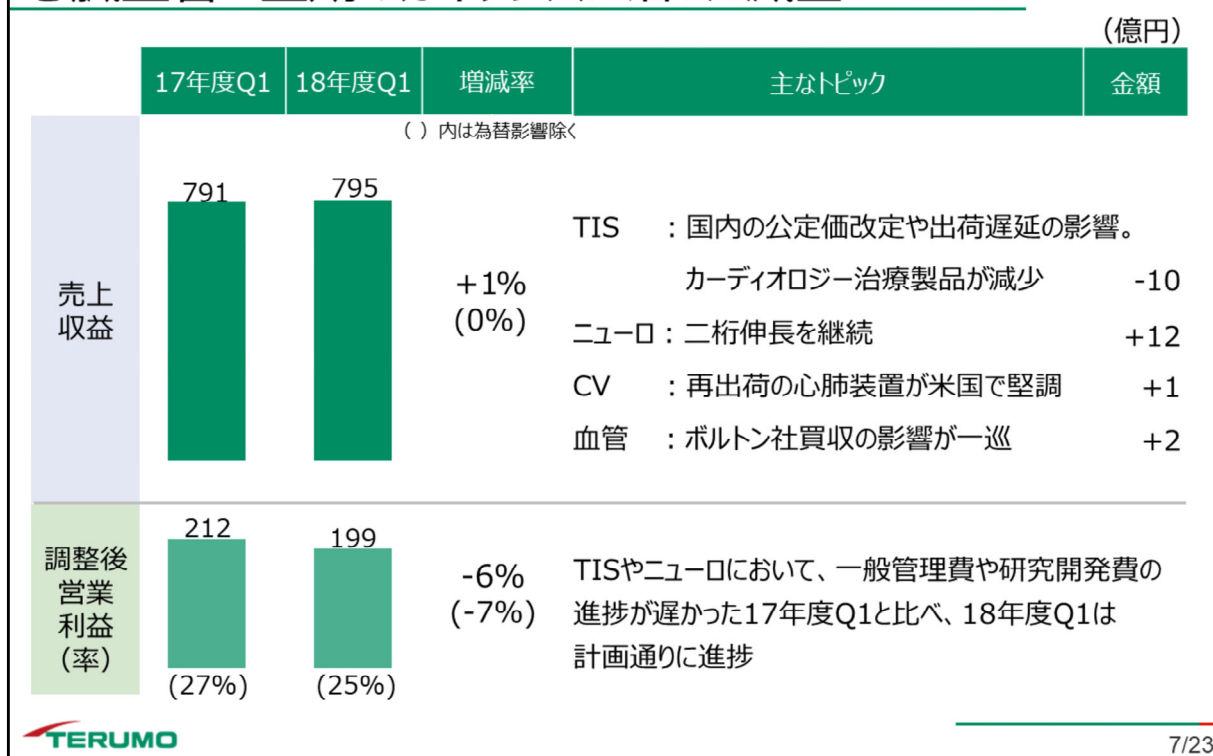
カンパニー別売上収益



カンパニー別の売上収益です。

冒頭の総括でもお話したとおり、心臓血管が微増であるのに対して、ホスピタルと血液システムが+5%と伸長し、全体を牽引しました。

心臓血管：上期のガイダンスに沿った減益



ニューロは約15%と二桁伸長を継続し、好調を維持しています。

CVは製品再出荷、血管は買収の好影響により前年は大きく伸びましたが、今年は巡航速度に戻り微増になりました。

TISが公定価改定、出荷遅延の影響に加えて、薬剤溶出型ステントUltimasterの国内での売上が低調であったことからマイナス成長でした。

Ultimasterはグローバルで20%近くの減収でした。海外はそれほど変わりませんが、日本が大きく落ち込みました。

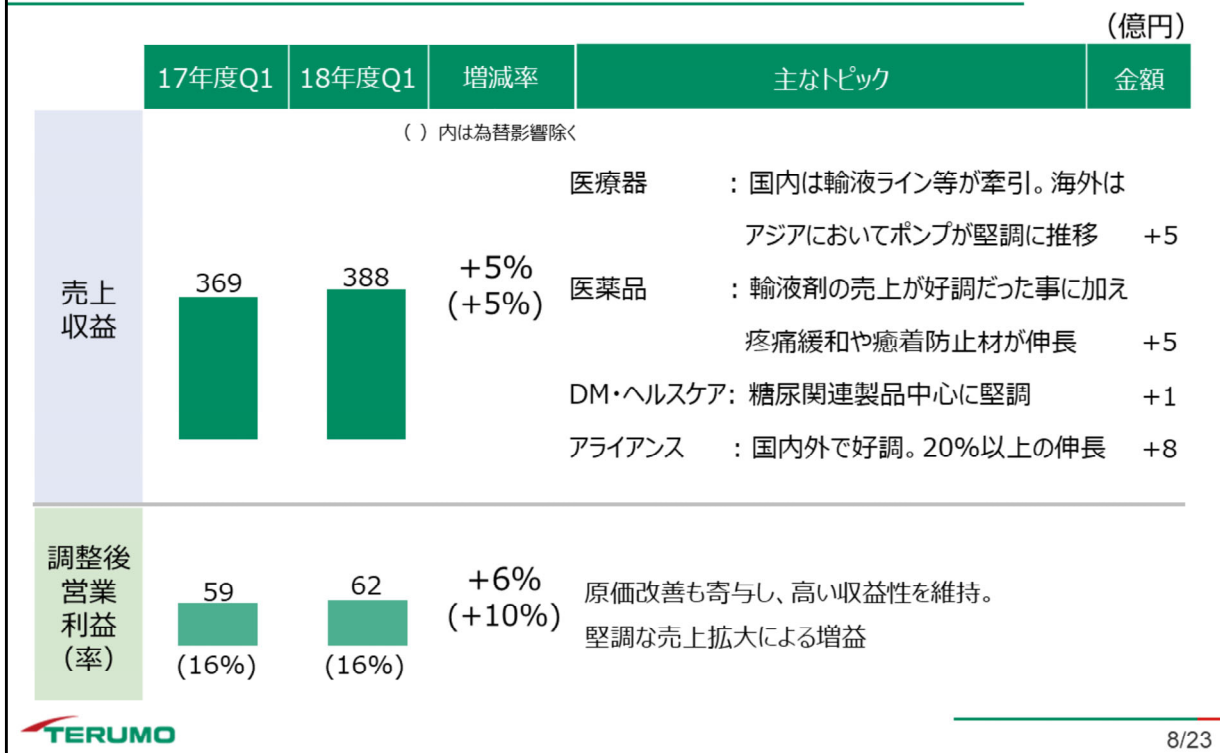
1つは公定価下落、もう1つは他社新製品です。これにより、国内の市場シェアは20%前後になったと見ています。

第2四半期も第1四半期と同様の傾向は続きますが、下期に後継品のUltimaster Tanseiを発売予定ですので、挽回したいと考えています。

調整後営業利益率についてです。

売上総利益率は改善していますが、販管費が計画どおりではあるものの、前年と比べると大きく出たためマイナス伸長になりました。

ホスピタル：収益性を維持しながら着実な増益



ホスピタル全体は好調に推移しました。

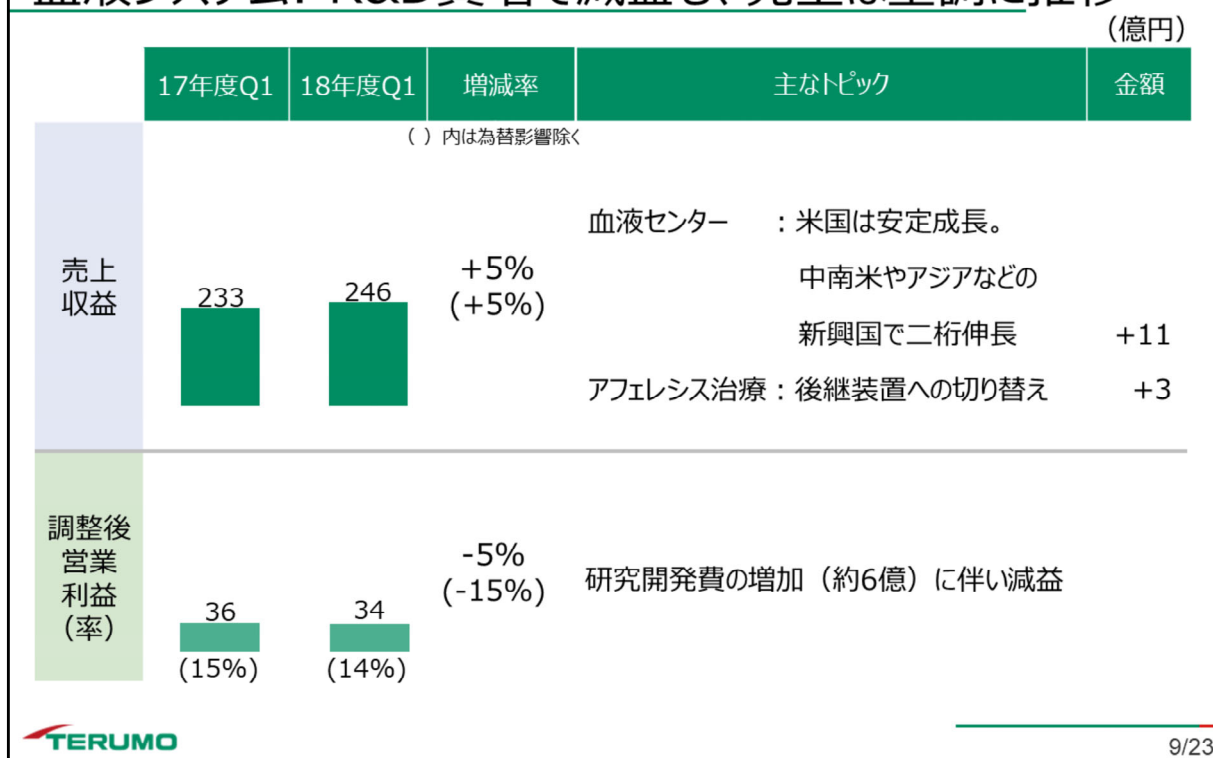
輸液ライン、ポンプ、輸液剤、疼痛緩和製品、癒着防止材、糖尿病関連製品、アライアンス事業が伸長しました。

特にアライアンス事業は20%以上増加しています。

調整後営業利益についても順調です。

開発費が前年度比4億円ほど増えていますが、高収益品の販売が伸びていることから、3億円の増加となりました。

血液システム: R&D費増で減益も、売上は堅調に推移



売上収益については、血液センターは中南米やアジアの新興国で二桁伸長しました。アフレスシス治療も順調に伸び、5%の増加になりました。

調整後営業利益は、約6億円の開発費増加があり、減益となりました。ただし、第2四半期以降は低く抑えられ、年間では計画どおりの水準になる予定です。

主なトピックス

全社

- 「イクボス企業同盟」に加盟。多様な働き方を推進（6月）



- 静脈可視装置「ベインビュー」を発売（4月）



- 胸部大動脈用ステントグラフト「RelayPro」を欧州で発売（4月）



- 薬剤溶出型ステント「Ultimaster Tansei」、CE認証取得し欧州で発売（4月）



事業

- 米国デクスコム社と提携。持続血糖測定器の日本での独占販売権取得（5月）

- 日本初のスプレー式癒着防止材の開発で高分子学会賞を受賞（5月）



- 日本企業初、下肢用・薬剤塗布バルーン「Kanshas」のCE認証取得（6月）



10/23

主なトピックスです。

事業のところでは、今後収益に貢献する大型製品が着実に動きだしました。

2017年に買収したボルトン・メディカル社の製品である胸部大動脈用ステントグラフト「RelayPro」を欧州で4月に発売しました。

薬剤溶出型ステント「Ultimaster Tansei」を欧州で5月に発売し、日本では下期から販売予定です。

また、5月にはデクスコム社の持続血糖測定器の日本での独占販売権も取得しました。

18年度パイプライン製品のローンチ状況

領域	製品	地域	領域	製品	地域
アクセス	ディスタルラジアル用止血デバイス	日	CV	次世代人工肺	◎ 日・米
心臓	PTCAバルーン	米		次期・血液モニター	欧・米・亜
	PTCAバルーン	日欧亜	血管	胸部用ステントグラフト (低プロファイル)	★ 済み
	DES (Ultimaster Tansei)	◎ 欧:済み 日亜:下期		腹部用ステントグラフト (アナコンダ細径)	欧
ペリ フェラル	ステント (TRI)	★ 日米	医療器	静脈可視装置	済み
	PTAバルーン (TRI)	★ 日米	DM	パッチ式・インスリンポンプ	日
	PTAガイドングシース (TRI)	★ 日米	血液	次期・成分採血装置ソフトウェア	欧米亜
	薬剤塗布バルーン	◎ ★ CE取得		自動製剤化装置・新ディスポ	欧米亜
脳	中間カテーテル (Sofia EX)	欧米	◎ 業績貢献 大、★ イノベーション度 高		
	アシスト・バルーン	欧米			



11/23

今年度のパイプラインの状況については、ご覧のとおりです。

愛鷹工場・出荷遅延の状況

経緯

- 滅菌工程の最適性を評価する手法において、確認すべき事項判明
→ 5月下旬に関連する製品の出荷を一旦停止
- 6月以降、順次出荷を再開しているが、滅菌機毎、滅菌タイプ毎の確認が必要な為、当初の想定より時間がかかっていた
- 8月中に停止以前のレベルまで回復

今後の対応

- 他工場、外部施設の活用による滅菌能力拡大の検討・実施
- 一部の製品において、愛鷹工場から他工場への生産移管を検討

業績インパクト

- 国内：6月から影響を受け、8月まで影響が残る見込み
- 海外：海外工場は通常通り出荷しており、ある程度の在庫もあることから6月までの影響は限定的だが、Q2は相応のインパクトあり



12/23

出荷遅延のご説明です。経緯については7月4日に発表したとおりですので、その後の進捗状況について3つの段階でお話いたします。

1つ目は滅菌能力がどうなっているか、2つ目は出荷量がどうなっているか、3つ目はそれともなって売上がどうなっているか、です。

滅菌能力は本日8月8日現在、停止直前を超えるレベルまで回復しています。

出荷量も滅菌能力の回復に伴って、6月を底に順次回復していますが、滅菌後すぐに出荷できるわけではないため、以前のレベルに戻る時期は8月下旬を見込んでいます。

売上は出荷回復からさらに後になります。ただ、テルモ、代理店、医療機関の在庫状況が影響するため、見通すのが難しいと言えます。

今後の対応として、BCPの観点からも愛鷹工場の滅菌能力拡大を進めています。

1つ目は、滅菌能力そのものの拡大です。愛鷹工場内の滅菌能力拡大に加えて、富士宮工場やベトナム工場での滅菌を検討し、一部で既に実施しています。

2つ目は、愛鷹から生産を移管することで、滅菌能力に余剰をもたせることです。これは、グローバル生産の最適化を目指して、山口、ベトナム、アメリカなどへの移管を既に進めていましたが、短期的にできる策がないかを検討しています。

これらを踏まえて、業績インパクトについてご説明します。

国内は、6月から既に影響を受けており、8月まで影響が残る見込みです。

海外は、6月はアジアをはじめ一部が影響を受けましたが限定的と考えています。一方、第2四半期には相応の影響が発生する見込みです。先ほどご説明のとおり、9月をはじめから出荷が再開することから、10月以降はその影響は大きくないと見えています。

業績予想の修正

通期業績のポイント

- 上期 愛鷹の出荷遅延影響により見直し
- 下期 ガイダンス通り（変更なし）
- 為替レート Q2以降 USD=105円、EUR=130円

(億円)

<上期>	売上収益	調整後営業利益	営業利益	当期利益
従来予想	2,930	615	545	395
今回修正予想	2,820	550	480	345
修正額	-110	-65	-65	-50

<通期>	売上収益	調整後営業利益	営業利益	当期利益
従来予想	6,080	1,285	1,145	835
今回修正予想	5,970	1,220	1,080	785
修正額	-110	-65	-65	-50



13/23

ただいまご説明した出荷遅延の影響を踏まえて、業績予想を修正いたしました。

上期、特に第2四半期に影響が大きく出ます。

下期についてはガイダンスどおりを見込んでいますので、通期としては上期と同額の影響額を置きました。

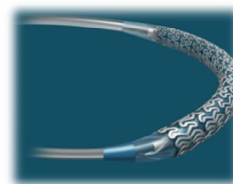
下期は、マイナス要因としては顧客ロス、プラス要因としては急激な需要回復があり、どちらが大きくなるか現時点では見通せないため、ガイダンスどおりとしました。

出荷遅延以外の変動要素としては、ニューロ・ホスピタル・血液システムの好調維持、販促費の抑制などがあります。進捗状況については、今後の決算発表でアップデートしていきますし、状況が変わればまた業績予想も見直します。

中国の現地化戦略が進展

Essen Technology社の買収（7月24日発表）

- 中国市場向け薬剤溶出型冠動脈ステント「Tivoli」
- 一時金約140億円+マイルストーン、手元現金を充当
- DES市場で最大となる中国へ現地生産品で参入。既存製品群やチャネルとのシナジー創出
- 2018年中の手続き完了を目指す



現地合弁会社、腹膜透析液の製造販売承認を取得（8月6日発表）

- テルモとウェイガオ・グループとの合弁会社「ウェイガオテルモ社」
- テルモの技術と療法普及のノウハウ + ウェイガオ社の販売網
- 2018年中に、ウェイガオ社が販売開始予定



14/23

最後に、中国の現地化戦略の進展についてご説明します。

7月24日に発表しましたとおり、エッセン・テクノロジー社を買収し、中国のDES市場に参入しました。

8月6日には、合弁会社が腹膜透析液の製造販売承認を取得したことを発表しました。

中国は、中長期成長戦略の中で、最重要地域として強化しておりますし、特に現地化がその戦略の中心になっています。

この2つ以外にも、ニューロ領域で合弁での現地生産・直販、腎デナビーションの現地開発を行っています。今後もこのような形での現地化戦略を推し進めていきたいと考えています。

参考資料

18年度Q1 事業別・地域別売上収益と伸長率

(億円)

事業 セグメント	日本	海外					合計
		計	欧州	米州	中国	アジア	
心臓血管	113 (-16%)	682 (+3%)	213 (+2%)	304 (+7%)	90 (+3%)	75 (-5%)	795 (0%)
うちカテーテル※	84 (-18%)	553 (+3%)	171 (+2%)	235 (+6%)	84 (+3%)	63 (-5%)	637 (0%)
ホスピタル	302 (+4%)	86 (+8%)	21 (+10%)	17 (+5%)	6 (+14%)	42 (+7%)	388 (+5%)
血液システム	25 (+3%)	221 (+5%)	62 (+2%)	106 (+5%)	13 (-1%)	40 (+13%)	246 (+5%)
合計	440 (-2%)	990 (+4%)	296 (+2%)	428 (+6%)	109 (+3%)	157 (+3%)	1,430(+2%)

※ニューロバスキュラー事業含む
() 内は為替影響除く前年比伸長率



16/23

販管費

(億円)

	17年度Q1	18年度Q1	増減	増減率	為替除く 増減率
人件費	200	217	+17	+8%	+8%
販促費	41	45	+4	+9%	+8%
物流費	30	32	+2	+9%	+9%
償却費	34	34	0	+0%	+1%
その他	97	107	+10	+11%	+10%
一般管理費計	402 (28.9%)	435 (30.4%)	+33	+8%	+8%
研究開発費	85 (6.1%)	113 (7.9%)	+28	+33%	+34%
販管費合計	487 (35.0%)	548 (38.3%)	+61	+13%	+13%

四半期の動き

(億円)

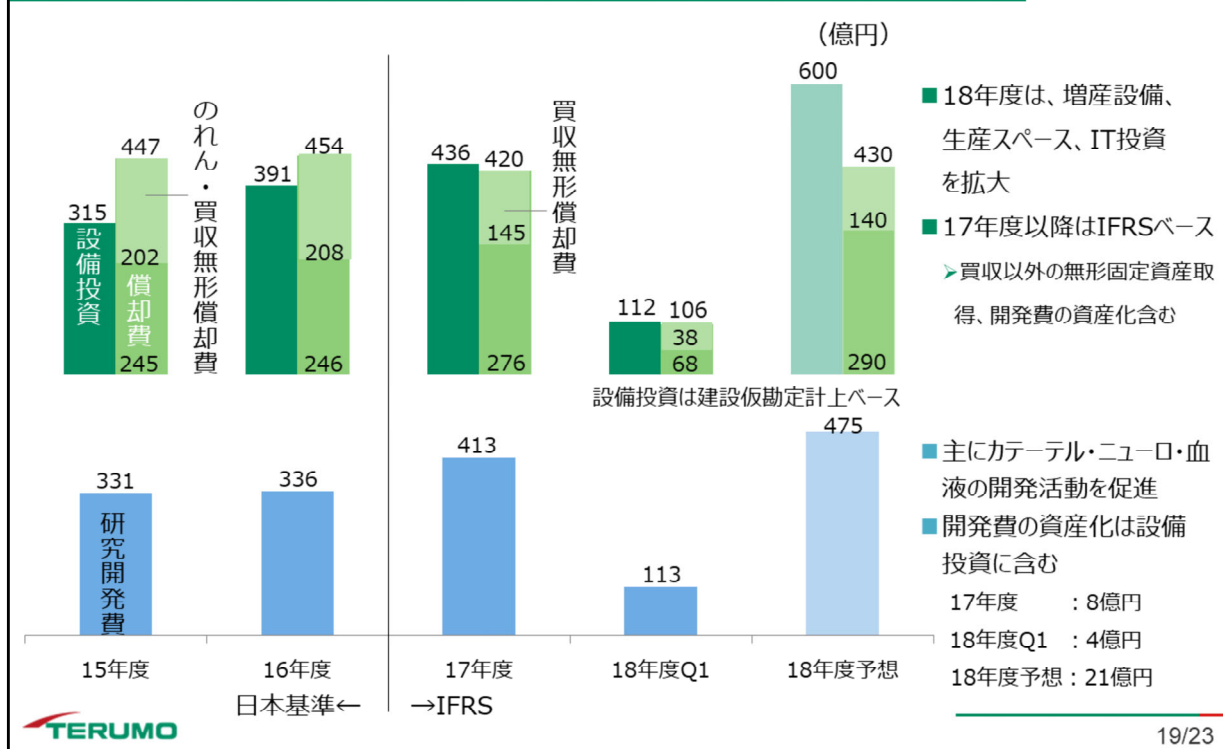
	17年度Q1 (4-6月)	Q2 (7-9月)	Q3 (10-12月)	Q4 (1-3月)	18年度Q1 (4-6月)
売上収益	1,393	1,453	1,523	1,508	1,430
売上総利益	759 (54.5%)	795 (54.7%)	832 (54.6%)	807 (53.5%)	799 (55.8%)
一般管理費	402 (28.9%)	412 (28.4%)	438 (28.7%)	459 (30.4%)	435 (30.4%)
研究開発費	85 (6.1%)	98 (6.7%)	107 (7.0%)	124 (8.2%)	113 (7.9%)
その他収益費用	12	2	6	- 4	8
営業利益	284 (20.4%)	287 (19.8%)	294 (19.3%)	220 (14.6%)	259 (18.1%)
調整後営業利益	321 (23.0%)	328 (22.6%)	327 (21.5%)	274 (18.1%)	305 (21.4%)

四半期	USD	111円	111円	113円	108円	109円
平均レート	EUR	122円	130円	133円	133円	130円

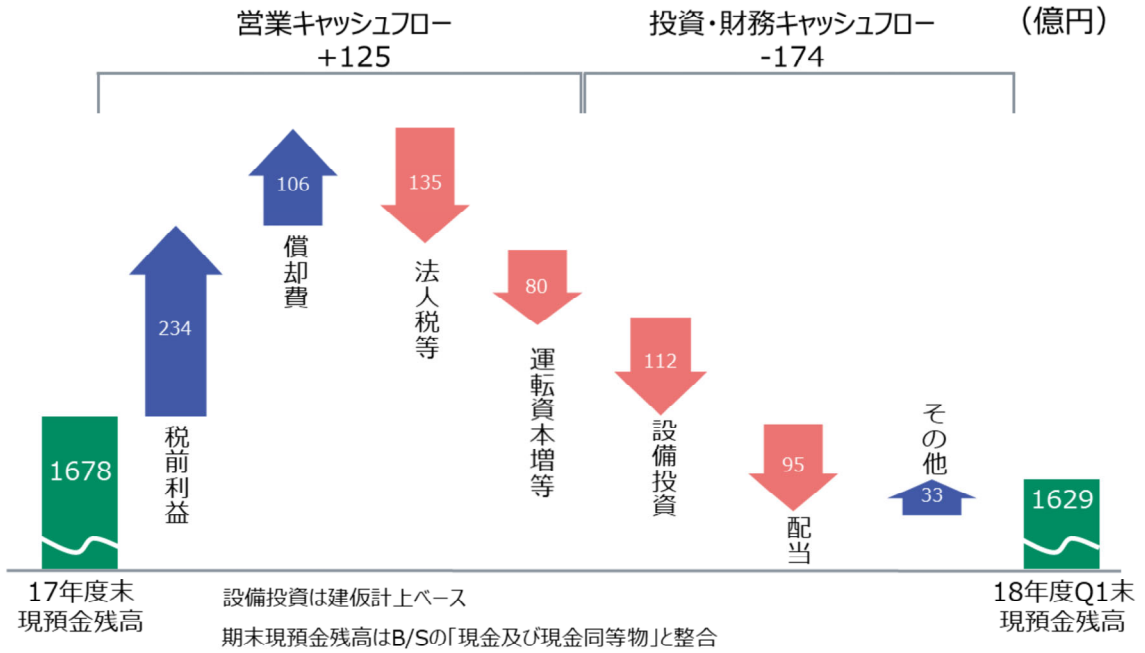
 TERUMO

18/23

設備投資と研究開発費



キャッシュフロー



為替感応度

(億円)

	USD	EUR	人民元
売上収益	16	8	20
調整後営業利益	0	5	10

<参考> 10%変動時のインパクト

	北米	中南米	欧州		アジア	
			ユーロ圏	その他	人民元	その他
調整後営業利益	-1	9	60	13	17	33

転換社債の状況

■ 社債明細 (2014年12月起債)

満期	発行額 (億円)	金利	転換価格 (円)	転換制限 価格 (円)	転換の場合 必要となる株数
2019年12月	500	0.0%	3,853	5,009	12.9百万株
2021年12月	500	0.0%	3,853	5,009	12.9百万株
計	1,000				25.9百万株

■ 転換状況 (2018年7月31日時点)

対象社債	転換行使額 (対象社債総額比)	交付株数 (発行済株式総数比)
2019年12月満期	280.3億円(56.1%)	7.2百万株(1.91%)
2021年12月満期	35.3億円(7.06%)	0.9百万株(0.24%)
計	315.6億円(31.6%)	8.2百万株(2.16%)

➤ 転換行使による株式交付は自己株式を充当

・自己株式の状況： 19.7百万株(2018年7月末時点、取得単価3,896円、発行済総数比5.1%)

おことわり

テルモの開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、テルモの事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。